

# 通常学級担任が行動問題を示す自閉症児の保護者と連携した支援プロセスの検討

○岡村章司

(兵庫教育大学大学院)

KEY WORDS: 行動問題 自閉症 保護者連携

## I. 目的

行動問題を示す自閉症児を担当する教師は多くの課題に直面する (Buschbacher & Fox, 2003)。学校において行動問題への支援は喫緊の課題であり、その際に保護者の積極的な参画を促すことは重要である。しかしながら、学校においては、保護者の参画を促す方法論が組織的に位置付けていない (Stormshak, Dishion, Light, & Yasui, 2005)。行動問題を示す自閉症児の保護者と教師の連携を促す条件について検討する必要があると考えられる。

そこで、本研究では、行動問題を示す自閉症児の保護者と連携し問題解決を図ってきた通常学級担任を対象に半構造化面接を実施した。それらのデータをもとに、担任が保護者と連携しながら支援を行うプロセスとそれにかかわる要因を明らかにすることを目的とした。

## II. 方法

### 1. 調査協力者

「家族支援心理学」の授業における発言やレポート内容から、行動問題を示す自閉症児の保護者と連携して支援を行ってきたと判断された大学院生 5 名、学校での実践に関する報告を受けていた修士生 2 名の計 7 名を対象とした。

### 2. 調査内容および手続き

X 年 2~3 月にかけ、協力者や事例の属性に関する内容をフェイスシートに記入を求めた後、1 対 1 の半構造化面接を行った。①行動問題を示す自閉症児に対する支援内容、②支援に伴い、保護者とどう連携してきたか、③児童の実態や課題、支援方針について保護者と共通認識を得られたか、について時系列で語るよう促し、最後に、④学校が保護者と連携する意義について聞き取りを行った。面接時間は平均 73 分であった。インタビュー内容は許可を得て IC レコーダーに録音した。

### 3. 分析方法

録音したデータをもとに逐語に書き起こした。逐語録を、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (木下, 2003) を用いて分析した。

### 4. 倫理的配慮

対象者に研究の趣旨を事前に説明し、調査協力の意思は自由であること、拒否することで不利益を被ることはないこと、プライバシーは厳守されることを口頭で説明した。同意を得た場合に、フェイスシートの記入を促した。

## III. 結果及び考察

### 1. 調査協力者の属性

小学校教員 (男性 1 名、女性 4 名)、中学校教員 (男性 女性各 1 名) の計 7 名であった。教職経験年数平均は 15.6 年 (SD=5.99) であり、小学校教員の 2 名は特別支援学校および特別支援学級経験が 5~6 年あった。

事例は 1 名につき 1~2 事例であった。小 1~3 が各 2 名 (すべて男児)、中 1 が 2 名 (女児) であり、2 年間の経過を語った協力者は 3 名であった。診断名は広汎性発達障害、アスペルガー障害であり、1 名は ADHD を併存していた。2 事例については診断を受けていなかったが、行動特徴か

ら自閉症と判断された。行動問題の内容は、暴言、暴力、器物破壊、活動への不参加などであった。

### 2. 連携プロセスの検討

分析の結果、22 の概念と 7 つのカテゴリーを生成した。本文中、概念は< >、カテゴリーは【 】で表す。

担任は< 自閉症の特性に応じた支援 >を行いく周囲の子どもの理解と支え >を促しながら【自閉症児の支援】を行う。併せて、保護者の話を傾聴し< 信頼関係の形成 >を図り、< 学校の様子や支援に関する情報開示 >をしながら、行動問題への対応に関して保護者が取り組む内容を具体的に依頼し< 保護者の参画の促し >を行う【保護者との関係づくり】。その経過で、教材の準備をしたり家庭で学校の事前学習をしたりといった< 保護者による支援 >が促される。必要に応じて、担任は自閉症児へのかかわり方の具体的な教示やモデルを示したり (< 保護者への訓練 >)、学校外で保護者とともに自閉症児の支援や家族間のコミュニケーションを促す支援を行ったりしていた (< 家族や保護者自身の課題に対する支援 >)。こうした【保護者の参画】が促進されることで、学校での自閉症児の行動問題が減少してくると互いに必要な情報が精選され< コミュニケーションの質の向上 >がみられる。コミュニケーションの中でも、特に、担任と保護者は< 成果や自閉症児の強みの共有 >や< 互いの取り組みに対する強化 >を行い【保護者との協働】が実現する。

こうしたプロセスの中で、担任は保護者に対する【コミュニケーションの工夫】を常に行う。具体的には、担任は< 保護者のアセスメント >を踏まえて、保護者と話す内容に応じて、連絡帳、電話、家庭訪問などの方法を使い分け、< コミュニケーション手段や伝え方の工夫 >を行っていた。

さらに、必要に応じて、< 校長や同僚からのコンサルテーション >を受け、養護教諭、通級指導教室担当と連携した< チーム支援 >を適宜行っていた。医者や教育委員会といった< 関係機関連携 >、自閉症児の様子を伝えるなど< 他の保護者の理解を求める >ことも併せて行っていた。こうした【支援を促す校内支援体制】に支えられ、担任は自閉症児の支援や保護者との連携に確実に取り組むことができると考えられる。

以上のような保護者と連携した自閉症児への支援を行うための背景として、担任は、子どもの成長を促す、生活の質を高めるといった< 子ども中心の姿勢や信念 >があり、支援の質を高めていくために< 実践に対する内省 >を日々行っている。このような【教師としての役割認識】が保護者と連携した支援を実施するか否かに大きく左右すると考えられる。しかしながら、学校における行動問題が減少することを目的として保護者と連携するにとどまり、家庭内での行動問題に対する支援までには至らないことも示唆された。今後は、行動問題を示す自閉症児の保護者とトラブルになった事例に対する分析を行う必要があると考えられる。【謝辞】本研究は、JSPS 科研費 JP15K04556 の助成を受けた。

(Okamura Shoji)